

令和５年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び事業効果

担当課	補助メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						参考	成果目標	実績値	事業効果	
						総事業費		B	C	D	E					F
								補助対象事業費	国庫補助額	臨時交付金充当額	起債予定額	その他 （対象外経費含む）				
福祉課	低所得世帯支援枠	武豊町価格高騰重点支援給付金追加給付分給付事業 【令和５年度住民税非課税世帯へ7万円】	①物価高騰対応事業として電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、プッシュ型給付を行うことにより、低所得世帯の負担の軽減を図る ②給付金 208,880,000円（70,000円×2,984世帯） ③給付金 208,880,000円（70,000円×2,984世帯） ④令和５年12月１日時点で、武豊町の住民基本台帳に登録のある令和５年度住民税非課税世帯等（家計急変世帯を含む） ※その他経費2,240,000円：家計急変世帯給付分26件×7万 R6実施計画分6件×7万	R5.12.19	R6.3.31	211,120,000	208,880,000	-	208,880,000	-	2,240,000	R５補正	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する 【給付率】 目標値：97%	対象世帯に対して令和6年1月15日から支給を開始した 【給付率】 98%	物価高騰対応事業として電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、プッシュ型給付を行うことにより、低所得世帯の負担の軽減を図ることができた。	
		価格高騰重点支援給付金（事務費）	①物価高騰対応事業として電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、プッシュ型給付を行うことにより、低所得世帯の負担の軽減を図る ②給付に係る事務費 ③事務費 1,062,057円 ・消耗品費・印刷製本費 313,967円 ・通信運搬費・手数料 748,090円 ※その他経費295,377円：時間外勤務手当 ④令和５年12月１日時点で、武豊町の住民基本台帳に登録のある令和５年度住民税非課税世帯等（家計急変世帯を含む）			1,357,434	1,062,057	-	1,062,057	-	295,377					
	給付金・定額減税一体支援枠	物価高騰対応重点支援給付金 【令和５年度住民税均等割のみ課税世帯へ10万円】	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②給付金及び事務費 ③給付金 82,900,000円（100,000円×829世帯） 事務費 10,147,702円 ・消耗品費・印刷製本費 176,086円 ・通信運搬費・手数料 288,866円 ・システム改修 9,682,750円 ※その他経費381,592円：時間外勤務手当 ④令和５年12月１日時点で、武豊町の住民基本台帳に登録のある令和５年度住民税均等割のみ課税世帯	R6.3.22	R7.1.21	93,429,294	93,047,702	-	93,047,702	-	381,592	R５予備	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する 【給付率】 目標値：97%	対象世帯に対して令和6年6月4日から支給を開始した 【給付率】 98%	物価高騰対応事業として電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、プッシュ型給付を行うことにより、低所得世帯の負担の軽減を図ることができた。	
		物価高騰対応重点支援給付金 【令和５年度住民税非課税世帯または均等割のみ課税世帯の子ども1人に5万円】	①物価高騰が続く中で子育て中の低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②給付金及び事務費 ③給付金 25,500,000円（50,000円×510人） 事務費 190,690円 ・消耗品費・印刷製本費 127,596円 ・通信運搬費・手数料 63,094円 ※その他経費225,968円：時間外勤務手当 ④令和５年12月１日時点で、武豊町の住民基本台帳に登録のある令和５年度住民税非課税世帯（7万円を受給した世帯）または均等割のみ課税世帯のうち、平成17年4月2日以降に生まれた子どもがいる世帯			25,916,658	25,690,690	-	25,690,690	-	225,968		対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する 【給付率】 目標値：97%	対象世帯に対して令和6年5月17日から支給を開始した 【給付率】 98%		
税務課		住民税定額減税（調整給付）	①物価高騰対応として実施される定額減税に伴い、減税のみで対応できない方への差額分の支給（調整給付）を実施するために必要なシステム改修を行い給付事務の簡素化・迅速化を図る。 ②調整給付を実施するために必要なシステム改修費 ③880,000円（税込） ※対象外経費4,950,000円 ④物価高対応として実施される定額減税に伴い、減税のみで対応できない方への調整給付対象者	R6.3.29	R6.8.31	5,830,000	880,000	-	880,000	-	0	R５予備	令和6年6月の住民税減税に対応できるよう、可及的速やかに対応する	令和6年6月の住民税減税に対応し、減税のみで対応できない方への給付を令和6年9月4日から開始した。	物価高騰対応として実施される定額減税に伴い、減税のみで対応できない方への差額分の支給（調整給付）を実施するために必要なシステム改修を行うことで、給付事務の簡素化・迅速化につなげることができた。	
上下水道課	推奨事業メニュー	水道事業会計繰出	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民及び事業者の経済的負担の軽減のため、水道基本料金の免除を行う ②水道基本料金免除相当額（官公庁分を除く）および水道料金システムの対応経費 ③・水道基本料金減免分 令和５年12月～令和６年３月分 46,949,264円（税込） ※官公庁分757,900円 ・水道料金システム対応経費 211,200円（税込） 合計46,402,564円 ④武豊町の水道使用者（官公庁は除く）	R5.12.19	R6.3.31	46,402,564	46,402,564	-	46,402,564	-	0	R５補正	減免対象件数見込（官公庁分を除く） 期間内累計 36,000件程度	36,493件	物価高騰対応事業として、官公庁を除く水道基本料金を減免することにより、現下の原油価格、物価高騰の影響を受けた町民及び事業者負担の軽減につなげることができた。	
産業課		武豊町生活応援券	①物価高騰対応事業として、1人5千円分の生活応援券を全町民へ配布することにより、現下の原油価格、物価高騰の影響を受けた町民の家計負担の軽減と、地域経済に対する支援を行い、また、町内の事業所における消費を促すことで、域内循環と事業者支援につなげる。 ②③総事業費224,322,856円 ・消耗品費 145,010円 ・通信運搬費・手数料 14,297,515円 ・委託料2,386,615円（生活応援券作成） ・委託料976,716円（宛名ラベル印刷） ・負担金、補助及び交付金206,517,000円（生活応援券換金資金） 【対象外経費】 時間外勤務手当 460,950円 ④事業の対象 交付対象：令和５年６月１日現在、武豊町の住民基本台帳に登録のあるもの（43,337人） 【充当経費】 ・県補助18,656,000円 ・コロナ交付金（推奨事業84,729,000円+N09通常分936,000円） ↓ 残りの一般財源120,001,856円に対して、重点臨時交付金の推奨事業交付決定額60,839,000円のうち、N0.10水道事業会計繰出46,402,564円への充当後残額を充当	R5.6.20	R6.3.31	14,436,436	14,436,436	-	14,436,436	-	0	R５補正	・登録取扱店舗数の増加 令和4年度：182店舗 目標値：185店舗 ・利用率 令和4年度：96.01% 目標値：97.00%	【登録取扱店舗数】 219店舗 【利用率】 96.59%	物価高騰対応事業として、生活応援券を全町民へ配布することにより、現下の原油価格、物価高騰の影響を受けた町民の家計負担の軽減と、地域経済に対する支援を行い、また、町内の事業所における消費を促すことで、域内循環と事業者支援につなげることができた。	